

令和 5 年 5 月 9 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00868

研究課題名(和文) 租税に対する政策選好：納税意識と税制改正の影響に関する計量分析

研究課題名(英文) Policy Preference on Taxation: Empirical Investigations on Tax Morale and Tax Reform

研究代表者

玉岡 雅之 (TAMAOKA, MASAYUKI)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：90197559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,300,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトの目的は、日本人の納税意識と税制改正・租税政策に対する選好をアンケート調査によって明らかにすることである。アンケート調査からは、以下のことが明らかとなった。まず、日本の納税者は「高い納税意識と大きな租税抵抗」を持つとの結果が得られた。後者の租税抵抗の要因としては、政治への不信がその根底にあることが示唆された。次に、2019年に実施したアンケートでは、おおよそ半数の回答者が消費税増税に反対するとの結果が得られた。一方、2020年に実施したアンケートでは財政に関する情報を与えた場合は半数以上の回答者が消費税率を10%にすべきとの結果であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本人の納税意識についてアンケート調査とそれに基づく統計的分析を試みた研究はなされておらず、その意味で本研究は十分に新規性があるものといえよう。日本人の税の支払いに対する心理的抵抗、いわゆる租税抵抗が強いであろうことは、消費税増税に対する各種世論調査から裏付けられる通りであるが、このことを学術的に明らかにした最初の研究である点でも、意義はあるといえる。「望ましい消費税率」に関する結果からは、一旦税財政に関する情報を与えたならば、人々の税に関する意識が変わることが示唆された。このことは、租税教育等を通じた税や財政に関する知識の提供が意味をもつことを示唆するものである。

研究成果の概要(英文)：The objective of our project is to conduct questionnaire on tax morale and tax policy in Japan. Our results first show whereas taxpayers in Japan have high tax morale, their resistance to consumption tax hikes is strong, likely because of political distrust. With respect to the question on tax morale and tax compliance, the fraction of the answer to "cheating on tax is never justifiable" is smaller than the same WVS result for the two surveys. Second, from the first survey, almost half the respondents were against the tax hike. Further, more than 60% of them assume their "ideal" consumption tax rate ranges between 0 to 9%. Third, the second survey revealed that more than half of the respondents think their ideal consumption tax rate should be over 10%, given the information on the size of government debt to GDP ratio.

研究分野：財政学

キーワード：納税意識

1. 研究開始当初の背景

研究申請時である 2017 年と本プロジェクトの 1 年目である 2018 年には、当時 8%であった消費税の 10%への引き上げが国民の大きな関心事の一つであった。高齢社会において、増加する社会保障支出の財源として消費税が望ましいとされる一方、各種の世論調査では消費税増税への反対意見が過半数を上回るなど、国民の間では消費税増税を忌避する声が多数であった。

一方、World Value Survey (以下、WVS) によると、日本人の納税意識は高いとされている。納税意識が高いならば、人々は税を納めることに抵抗感は強くないと予想される一方、上述の消費税増税の例にみられるように、日本人は税に対する心理的な抵抗感(租税抵抗)が根強いことが窺える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の「高い納税意識と強い租税抵抗」という日本人の税に関する意識を明らかにするため、本研究プロジェクトでは、納税意識に関するアンケート調査を複数年にわたって独自に実施することにより、日本国民の税に対する意識・認識が税収やマクロ経済に与える影響を実証分析することである。

3. 研究の方法

- (1) 上記の WVS や、日本の税制を対象に納税意識と納税協力費など関連事項について制度面から整理した研究をもとに、アンケート項目を作成し実施する。アンケート対象については、会社員・公務員だけではなく、実際に税を自ら申告していることから納税意識が相対的に強いと喧伝される自営業者も対象とする。
- (2) 消費税増税前後の消費・貯蓄の変化をさぐるため、家計の消費・貯蓄選択行動に関するアンケート項目を作成し、来るべき増税が家計にどのような影響を与えるかを分析する。
- (3) 消費税増税に対する人々の意識や、「望ましい」と考える消費税率についても質問した。

4. 研究成果

- (1) 2019 年には第 1 回目のアンケートを実施した。まず、『機会があれば税金を過少に申告する』という意見についてあなたはどのように考えますか』という、WVS の cheating に関する質問を和訳して項目とした。結果、「決して正当化されない」との回答をした個人の比率は約半数に上ることが示された。この比率は、WVS よりも低いものであり、日本人の納税意識は強いものの、巷間されるほどには高くないことが明らかとなった。消費税増税に対する賛否に関するについては、ほぼ 50%の人が「反対」「どちらかといえば反対」と回答していた。このことは、各種世論調査の結果と整合的である。また、各個人が望ましいと思っている消費税率についての分布をみると、半数近くの人が 0%から 5%の範囲に分布していた。一方、15%という回答が 8.38%、20%とした回答も 5.03%と、一部のヨーロッパの国と同じくらいの水準を許容する人も少なからずいるなど、回答者間でばらつきがみられた。第 1 回目のアンケートからは、「高い tax morale と強い租税抵抗」という、ある種のパラドックスともいえる状況が裏付けられた。

- (2) 2020年度から延長した2022年度にかけては、複数回のアンケート調査を行った。納税意識についてもすべての年度について質問を行い、パネルデータを構築した。その結果、2019年度と同様、一貫して日本人の納税意識は高いとの結果が得られた。記述統計レベルではあるが、その要因としては政治への信頼が低いことが根拠ではないかとの含意を得た。「望ましい」消費税率については、2020年度のアンケートでは、回答者を財政に関する情報を先に与えたグループと後に与えたグループにわけて分析を試みた。結果、財政に関する情報を与えた場合には「望ましい」消費税率が大きくなるなど、財政に関する知識が人々にいきわたることが財政再建の理解を得るためには必要との含意を得た。
- (3) 政府による新型コロナウイルス対策を踏まえ、実際になされた政策や、一時的に検討された消費税減税の可否についてもアンケートを行うなど、テーマの範囲で最新の情報を取り入れた分析も試みた。財政再建の可否、さらにはいわゆるユニバーサル・ベーシックインカムを導入についても、(2)と同様に回答者を二つのグループに分けて結果を観察した。
- (4) 成果については、2021年度の日本財政学会で企画セッションを組み、研究成果の報告と研究をブラッシュアップする機会として活用した。具体的には、計量分析について工夫が必要であることや、政策的含意について深めるようにとの示唆を得た。2022年には、Springer社から一連のアンケートの結果を公刊するに至った。なお、同社から著書を刊行するには査読が必要であるため、今回の公刊はレフェリーの審査を経たものであることを付言したい。
- (5) 2022年度には、これまでの研究成果の集大成として、神戸大学においてハイブリッドで「日本の税・財政に関するカンファレンス」を開催した。カンファレンスでは、後述するように分析手法を洗練させることのほか、歴史的な背景にまで踏み込むべきとの意見が出された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 宮崎智視 | 4. 巻 223 |
| 2. 論文標題 パンデミックと財政の役割 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 45-63 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Tomomi Miyazaki , Masayuki Tamaoka , Ayu Tomita , Keigo Kameda , Akihiro Kawase , Katsuyoshi Nakazawa , Hiroyuki Ono , Naoko Yokoyama | 4. 巻 2110 |
| 2. 論文標題 Topics in Tax Policy : Evidence from an Internet Survey in Japan | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Graduate School of Economics, Kobe University Discussion Paper | 6. 最初と最後の頁 1-71 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 富田愛優 , 玉岡雅之 | 4. 巻 222 |
| 2. 論文標題 Twitterデータを用いた消費税増税に対する人々の感情の分析 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 17-32 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Tomomi Miyazaki, Masayuki Tamaoka, Ayu Tomita, Keigo Kameda, Akihiro Kawase, Katsuyoshi Nakazawa, Hiroyuki Ono, Naoko Yokoyama | 4. 巻 2004 |
| 2. 論文標題 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from a Representative Japanese Population Survey | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 神戸大学経済学研究科Discussion Paper | 6. 最初と最後の頁 1-30 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 富田愛優, 大野裕之, 亀田啓悟, 川瀬晃弘, 玉岡雅之, 中澤克佳, 宮崎智視, 横山直子 | 4. 巻 73 |
| 2. 論文標題 消費税増税, 納税意欲および租税抵抗: 「消費税の増税および財政再建に関する意識調査」を踏まえた taxpayer paradoxの考察 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 公共選択 | 6. 最初と最後の頁 143-160 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 宮崎智視 | 4. 巻 220 |
| 2. 論文標題 財政再建と納税意識に関する意識調査: 序説 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 99-107 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 玉岡雅之 | 4. 巻 219 |
| 2. 論文標題 Tax Moraleと租税道徳: 行動財政学序説 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 15-23 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 宮崎智視 |
| 2. 発表標題 『消費税の増税および財政再建に関する意識調査』の 概要 |
| 3. 学会等名 日本財政学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|------------------------------|
| 1. 発表者名 宮崎智視 |
| 2. 発表標題 財政再建に対する人々の選好について |
| 3. 学会等名 日本財政学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大野裕之、横山直子 |
| 2. 発表標題 納税意識の要因：過少申告への非許容度，情報収集，正しい申告への注意度の分析 |
| 3. 学会等名 日本財政学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Tomomi Miyazaki |
| 2. 発表標題 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from a Representative Japanese Population Survey. |
| 3. 学会等名 The 19th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 玉岡雅之，宮崎智視 |
| 2. 発表標題 消費税増税，納税意欲および租税抵抗：「消費税の増税および財政再建に関する意識調査」を踏まえたtaxpayer paradox の考察 |
| 3. 学会等名 経済学会例会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 宮崎智視 |
| 2. 発表標題 財政再建と納税意識に関する意識調査：序説 |
| 3. 学会等名 六甲フォーラム |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Tomomi Miyazaki, Masayuki Tamaoka, Ayu Tomita, Keigo Kameda, Akihiro Kawase, Katsuyoshi Nakazawa, Hiroyuki Ono, Naoko Yokoyama | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 52 |
| 3. 書名 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from an Internet Survey in Japan | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 川瀬 晃弘 (Kawase Akihiro) (10453854) | 東洋大学・経済学部・教授 (32663) | |
| 研究分担者 | 横山 直子 (Yokoyama Naoko) (20319891) | 大阪産業大学・経済学部・教授 (34407) | |
| 研究分担者 | 宮崎 智視 (Miyazaki Tomomi) (20410673) | 神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 中澤 克佳 (Nakazawa Katsuyoshi) (20453855) | 東洋大学・経済学部・教授 (32663) | |
| 研究分担者 | 大野 裕之 (Ono Hiroyuki) (50285459) | 東洋大学・経済学部・教授 (32663) | |
| 研究分担者 | 亀田 啓悟 (Kameda Keigo) (80286608) | 関西学院大学・総合政策学部・教授 (34504) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |